

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 陽典
【本店の所在の場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 河東 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市上田129番地
【電話番号】	042(586)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 河東 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,052,035	4,304,175	4,000,761	4,120,070	4,505,018
経常利益(損失)(千円)	52,764	162,151	61,839	40,182	218,189
当期純利益(損失)(千円)	71,749	75,153	141,920	37,141	85,371
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	759,037	759,037	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数(株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額(千円)	2,237,603	2,289,802	2,106,207	2,123,139	2,188,768
総資産額(千円)	6,530,730	6,684,258	6,063,377	5,928,724	5,865,267
1株当たり純資産額(円)	531.71	544.11	500.49	504.52	520.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失金額)(円)	17.04	17.85	33.72	8.83	20.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.3	34.3	34.7	35.8	37.3
自己資本利益率(%)	-	3.3	-	1.8	4.0
株価収益率(倍)	-	28.57	-	50.28	26.07
配当性向(%)	-	56.0	-	56.6	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	485,374	152,086	283,092	167,690	516,531
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	119,716	92,729	182,354	131,126	27,509
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	27,718	79,367	247,818	165,779	459,328
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,001,448	981,437	834,357	705,142	734,835
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	230 (158)	238 (188)	237 (190)	243 (189)	243 (185)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプションを行っておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプションを行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第32期及び第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第33期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 第34期において、固定資産の減損会計を早期適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年 7月	東京都日野市高幡788番地の2に資本金500万円で会社設立
8月	水質分析業務開始
12月	悪臭分析業務開始
昭和47年 1月	河川水質調査業務開始
2月	大気分析業務開始
昭和48年 9月	本社を東京都日野市日野304番地の3に移転。水生生物調査業務、水域環境調査業務開始
昭和49年 6月	ゴミ組成分析業務開始
昭和50年 4月	千葉出張所を千葉県千葉市稲荷町71番地（現・千葉市中央区稲荷町3丁目4番17号）に開設 （昭和51年3月に千葉事業所に昇格）
昭和51年 5月	環境アセスメント業務開始
昭和52年 7月	本社増築。無臭室及びコンピュータ室を新設 臭気官能試験業務開始
10月	ゴミ性状分析業務開始
昭和53年 7月	東京都日野市日野475番地の1に本社機材倉庫開設
昭和56年 6月	千葉事業所に分析第2棟を増築
昭和57年 2月	大気拡散実験調査業務開始
4月	水資源・水辺の保全計画業務開始
昭和58年 9月	埼玉事業所を埼玉県大宮市（現・さいたま市大宮区）上小町1302番地に開設
昭和59年 7月	八王子事業所を東京都八王子市中山1079番地の35に開設
昭和60年10月	ビデオレポート製作業務、ゴルフ場環境影響評価業務開始
昭和61年 3月	八王子事業所を閉鎖し、本社に統合
昭和62年 2月	材料試験業務、環境計画業務、環境情報システム開発設計業務開始
4月	本社を東京都日野市上田129番地に移転。東京都日野市日野304番地の3の旧本社を東京事業所とする
6月	アスベスト測定業務開始
昭和63年10月	ゴルフ場農薬分析業務開始
平成 2年 4月	山梨営業所を山梨県甲府市北口2丁目10番3号に開設（平成3年8月 山梨事業所に昇格）
平成 3年 9月	生活排水対策基本計画策定業務開始
11月	ダイオキシン分析業務開始
平成 4年 8月	東京事業所を東京都日野市日野475番地に移転。環境コンサルタント事業所を東京都八王子市散田町3丁目7番23号に開設
9月	環境基礎研究所を東京都八王子市下恩方町323番地の1に開設、同所に東京事業所高尾分室を新設（平成5年4月 分析センターに名称変更）
平成 5年 1月	環境庁臭気判定審査証明事業認定
2月	横浜営業所を神奈川県横浜市緑区（現・青葉区）荏田町353番地の1に開設
6月	北海道営業所を北海道札幌市中央区南1条西20丁目に開設（同年9月 北海道支店に昇格）
10月	九州営業所を福岡県福岡市中央区天神4丁目1番28号に開設
平成 7年 3月	東京都調布市環境管理計画を策定
4月	組織変更により東京事業所を東京支社に、千葉事業所を東関東支社に、埼玉事業所を北関東支社に昇格。環境コンサルタント事業所を環境コンサルタント事業部に名称変更
5月	横浜営業所を神奈川県横浜市港北区高田町995番地（現・高田東四丁目3番19号）に移転し、神奈川営業所に名称変更

年月	事業内容
平成8年1月	九州営業所を福岡県福岡市中央区赤坂1丁目16番10号に移転
3月	北海道支店を北海道札幌市豊平区平岸4条10丁目8番5号に移転
5月	山梨事業所を山梨県甲府市北口1丁目8番8号に移転
7月	建設省関東地方建設局長より平成7年度優良工事等の表彰を受賞
10月	「品質方針」制定
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	本社及び6事業所で国際品質規格ISO9001を認証取得
6月	日本環境化学会より第4回環境化学論文賞を受賞
8月	東北営業所を宮城県仙台市青葉区昭和町6番10号に開設
11月	「環境理念」ならび「環境方針」の制定
平成10年4月	土壌、地下水汚染修復に関わるコーディネート事業開始 環境コンサルタント事業部を環境エンジニアリング事業部に名称変更 九州営業所を福岡県福岡市博多区春町1丁目6番6号に移転
5月	全社一括で国際環境規格ISO14001を認証取得
8月	環境基礎研究所(分析センター)内に新分析棟を増築完成
10月	外因性内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)分析業務開始
11月	千葉県知事より東関東支社が計量管理実施優良事業場を受賞
平成11年7月	「環境報告書1999」を発行 環境経営セミナーを開催
9月	環境コミュニケーション支援事業開始
平成12年4月	ISO/IECガイド25(精度管理と信頼性についての試験所認定制度)認定
7月	環境報告書「環境リスクマネジメントレポート2000」を発行
10月	日野事業所を東京都日野市日野304番地の9に開設(平成15年8月 日野分室に名称変更)
12月	「ECCメールマガジン」発行開始
平成13年1月	羅臼事業所を北海道目梨郡羅臼町春日町61番地の1に開設
4月	ISO/IEC17025(土壌環境基準24項目の採取から分析までの工程について)認証
5月	大阪営業所を大阪府大阪市中央区瓦町4丁目3番14号に開設
6月	北海道支店を北海道札幌市中央区北2条東2丁目1番3号に移転
8月	環境報告書「環境リスクマネジメントレポート2001」を発行
9月	神奈川営業所を神奈川県横浜市港南区上永谷1丁目14番21号に移転
10月	ISO/IECガイド25を規格変更に伴い、ISO/IEC17025へ移行
平成14年5月	東洋経済新報社他主催「第5回環境報告書賞」中小企業賞受賞
7月	大阪営業所を大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番11号に移転
平成15年1月	(財)地球・人間環境フォーラム他主催「第6回環境レポート大賞」環境報告奨励賞受賞
2月	土壌汚染対策法に係る指定調査機関として指定
平成16年6月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区栄2丁目15番10号に開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	海洋深層水事業の基材の製造・販売を有限会社らうす海洋深層水へ営業譲渡し、羅臼事業所を廃止
平成18年1月	測量業者登録
3月	地質調査業者登録

3【事業の内容】

当社は、環境汚染等を適正に計量するための計量法に基づき、水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭など環境関連諸法規の規制数値を基準として現況の調査・測定・分析を一般分析項目から超微量化学物質まで広範囲に行い、その結果を濃度計量証明書として作成する環境計量証明事業を行っております。

この事業は、官公庁の委託による公共用水域・大気環境などの環境監視業務、官公庁ならびに民間企業の委託による各施設・事業場からの排水・排出ガスなどの測定・分析業務、家庭から出るごみ（一般廃棄物）と産業廃棄物など廃棄物関連の測定・分析業務、工場跡地・農業用地等の土壌・地下水の分析業務などであります。

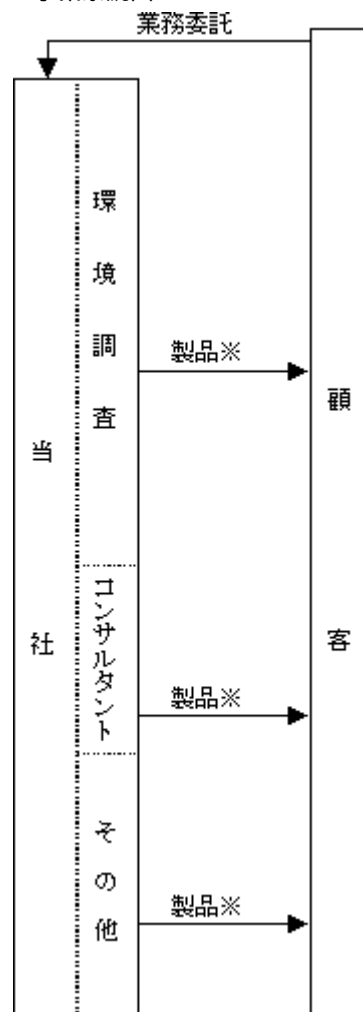
また、こうした環境調査と分析の技術をもとに環境影響評価（環境アセスメント）ならびに環境修復（土壌・地下水汚染）等の問題解決型コーディネート業務をはじめ官公庁が立案する環境基本計画を作成支援する環境コンサルタント業務、ISO認証取得・PRTT導入など経営の支援を行う環境マネジメント業務、環境報告書の作成を中心とする環境コミュニケーション支援業務、受託試験・研究業務、作業環境測定業務などあらゆる環境分野における総合的なサービスを提供しております。

なお、当社には関係会社（当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社）はありません。

・分野別の事業内容

分野	事業内容
環境調査	
環境監視	公共用水・大気環境・環境騒音・道路環境等モニタリング調査
施設・事業場	施設立入・監視調査、下水道・下水処理場・上水道・水浄化施設等・民間事業場・ゴルフ場等・ビル管施設・公共施設等の計測調査、建設・土木・解体工事等の現場監視調査、引渡性能試験、道路・鉄道・航空機等の計測調査
廃棄物	ごみ処理場・中間処理場・し尿処理場・最終処分場等の廃棄物関連測定業務
土壌・地下水	工場跡地の土壌調査、建設残土の汚染状況調査、地下水汚染・土壌汚染実態調査
コンサルタント	環境アセスメント業務、環境計画策定業務、自然環境調査業務、環境啓発資料制作等業務、環境監査・環境診断等業務、環境修復コーディネート業務、環境マネジメント業務、環境コミュニケーション業務（環境報告書）
その他	
試験・研究	クリーンルーム等性能試験業務、受託研究・製品開発試験業務、特殊分析・試験業務、試料・材料検査等業務、建材中のアスベスト含有量測定業務
その他	作業環境測定業務、VDT作業環境測定業務、空気環境測定業務、その他

・事業系統図



（注） 製品については、顧客によって仕様が異なりその内容也多岐にわたっております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
243	37.2	11.5	5,207,555

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数（就業人員数）には、顧問5名及び臨時従業員185名（当事業年度における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、環境管理センター労働組合が組織されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の社会的な動向については、6月にアスベストを原因とする悪性中皮腫の多発や死亡が明らかになり、アスベストの飛散による人体への影響など、環境・健康・安全に関する社会的不安が一挙にひろがりました。

政府は、12月までに被害の拡大防止、国民の不安や過去の被害への対応などの総合対策をまとめ、1月から始まった第164回国会では、石綿による健康被害の救済に関する法律の制定と今後の被害拡大を防止するための大気汚染防止法など関連4法の一部改正が可決されました。環境省は11月から3月にかけて大気中のアスベスト濃度の全国調査を行い、国土交通省では3月に省令を改正して不動産取引時の重要事項説明にアスベスト使用調査結果を加えるなど、各省庁がアスベスト対策への取組みを進めました。

また、第162回国会では、アスベスト関連法案のほか、廃棄物処理法など環境管理に関わる法律の一部改正が行われました。

当期の受注高は47億3百万円（前期比5億19百万円増）、売上高は45億5百万円（同3億84百万円増）、期末受注残高は8億64百万円（同1億98百万円増）となりました。

利益面については、営業利益2億36百万円（前期比1億65百万円増益）、経常利益2億18百万円（同1億78百万円増益）、当期純利益85百万円（同48百万円増益）となりました。

なお、特別損失には役員退職慰労引当金の計上基準を変更したことにより、過年度分の引当金繰入額47百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期における資金は、営業活動により得た資金を設備投資に向けるとともに、長期借入金の約定返済と運転借入額の減額を行いました。その結果、当期末の資金は期首よりも29百万円増加し、7億34百万円となりました。

営業活動による資金の増加は前期に比べ3億48百万円増加の5億16百万円であります。当期は、売上債権の回収などにより増加しました。投資活動では、分析・測定機器の経常的な更新やアスベスト関連設備等の取得などにより前期に比べ1億3百万円減額の27百万円を支出しました。財務活動では、長期借入金の約定返済など前期に比べ2億93百万円増額の4億59百万円を支出しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

分野	第35期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第36期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	環境調査			
環境監視(千円)		250,470		303,017
施設・事業場(千円)		626,937		593,233
廃棄物(千円)		691,881		571,167
土壌・地下水(千円)		869,009		1,068,783
小計(千円)		2,438,298		2,536,201
コンサルタント(千円)		280,578		299,178
その他				
試験・研究(千円)		63,666		303,884
その他(千円)		128,215		77,856
小計(千円)		191,881		381,740
合計(千円)		2,910,757		3,217,120

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

分野	第34期末 (平成16年 3月31日)	第35期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第36期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査					
環境監視	34,067	293,832	26,923	353,454	27,743
施設・事業場	58,764	880,814	57,874	894,684	136,624
廃棄物	96,495	947,411	56,383	826,874	94,958
土壌・地下水	158,007	1,377,295	132,281	1,527,343	134,260
小計	347,335	3,499,354	273,463	3,602,357	393,586
コンサルタント	212,804	443,216	357,515	360,952	407,872
その他					
試験・研究	39,064	102,361	28,928	634,165	55,842
その他	3,416	138,731	6,307	105,725	7,095
小計	42,481	241,093	35,235	739,890	62,938
合計	602,620	4,183,664	666,214	4,703,200	864,396

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

分野	第35期	第36期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
環境調査		
環境監視(千円)	300,975	352,634
施設・事業場(千円)	881,704	815,935
廃棄物(千円)	987,524	788,299
土壌・地下水(千円)	1,403,021	1,525,364
小計(千円)	3,573,226	3,482,234
コンサルタント(千円)	298,505	310,596
その他		
試験・研究(千円)	112,497	607,251
その他(千円)	135,841	104,937
小計(千円)	248,338	712,188
合計(千円)	4,120,070	4,505,018

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績に占める官公庁向けの割合は、第35期1,091,941千円(26.5%)、第36期1,228,355千円(27.3%)であります。

3. 販売実績の試験・研究分野に占めるアスベストの金額は、第35期はありません。第36期は501,756千円であります。

3【対処すべき課題】

当社が置かれる経営環境は、行政による環境保全に向けた規制の動向と民間企業による自主的な取り組みの影響を受けるものです。また、価格競争が激化していることから、当社は、社会動向に対応するサービスを顧客に提供するとともに、利益体質の強化を当面の対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 事業活動強化への取り組み

民間企業は、環境保全に向けた国内外の規制強化の影響を受けるだけでなく、環境への取り組みを含む社会とのかかわり方に消費者・地域住民・取引先・投資家など多くのステークホルダーから高い関心が寄せられる状況下に置かれています。こうした状況をうけて、当社の顧客企業では、自主的に土壌汚染の調査、有害物質を含まないグリーン調達、廃棄物処理委託先の適法性確認、企業の社会的責任（CSR）への取り組みなどを課題として、多様な活動を進めています。

当社は、環境調査分析による現状把握、課題解決のためのコンサルティング、環境経営情報の開示などの多面的な観点から、顧客企業の「環境パートナー」として環境保全への取り組みを支援するビジネス展開を図ってまいります。

(2) コスト構造改革への取り組み

当社が行う環境調査分析事業は、大気・水・土壌などの環境中から採取した分析検体に含まれる化学物質の濃度を測定し結果を報告する業務を主としており、労働集約産業型の原価構成の特質をもっています。ダイオキシンや環境ホルモンなどの微量化学物質を分析するには、技術を習得した従事者の育成と確保が必要であり、これら人材の採用・育成コストは当社事業の維持には不可欠なものです。

当社は、利益率を向上させることを課題として、生産工程の改善とともに人材の育成を進めることにより生産性向上に取り組んでまいります。

(3) 研究テーマの事業化への取り組み

当社は、環境基礎研究所において土壌中の重金属類を現場で簡易に分析する手法の開発や、大気中の超微小粒子の挙動に関する基礎研究を進めております。

(4) 財務体質強化への取り組み

当社は、顧客との契約により3月末に完成・納品する業務が多く、受託した業務の着手から代金回収までの期間の資金を短期借入金で調達していることから、金利水準の変化が利益に与える影響は多大であります。

当社は、債権回収期間の短縮を図るなどにより、金融コストの低減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社が判断したものです。

（1）事業環境の影響について

当社の主力事業である分析・測定・アセスメント分野の市場について、環境白書によると平成12年に2,566億円の市場が平成22年に3,280億円の市場になると予想されていますが、自治体の予算削減の流れの中、環境予算についても大幅な増加が期待できない状況にあります。一方、環境計量証明事業者は全国に約1,500事業所あり、過当競争の状態にあります。当社は生産性の改善に努めておりますが、受注価格の低下傾向は今後も続くことが予想されます。また、当社は環境法規制に対応した事業を展開するため先行した設備投資や人材育成が必要となることがあります。

景気の低迷や過剰な価格競争が生じたときは収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があり、また、需要を十分に予測できない場合には投資金額や投資時期を誤る可能性があります。

（2）環境計量証明事業登録の影響について

当社の環境調査分析事業は、環境中に含まれる化学物質の濃度等の測定値を証明書として発行する業務が主体であり、計量法に基づく「環境計量証明事業」として施設が所在する各都道府県に事業登録することを要します。

当社では、分析センター（東京都八王子市）、東関東支社（千葉県千葉市）、北関東支社（埼玉県さいたま市）がそれぞれ独立した事業所として登録しています。また、微量化学物質であるダイオキシン類の濃度を証明書として発行するには「特定計量証明事業者認定制度（MLAP）」の認定による特定計量証明事業者の登録が必要であり、分析センターが事業所登録しています。登録事業であることから、環境計量士の常駐や精度保持された計測器の整備など経済産業省令に定める基準に対応した万全の整備・保守・点検と複数名の環境計量士による事業登録の維持に努めておりますが、重大な違反行為が生じた場合には事業登録が取り消され証明書を発行できなくなる可能性があります。

（3）自社施設の安全ならび環境汚染の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社では安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練の実施と定期的に特殊健康診断を行っております。また、分析施設に設置している排水処理設備・排気処理設備では、定期点検の他に法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認をしておりますが、次に掲げるリスクが内在しております。

- ・分析従事者：健康への影響ならび分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が環境基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・近隣住民：事業活動による化学物質の環境中へ放出・飛散ならび騒音・振動の近隣への影響

当社の各施設において同時に不測事態が発生する可能性は低いものの、上記に掲げたリスクが現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があり、特に当社の分析処理検体の約6割を占める分析センターで現実化した場合は、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的の実施しております。

（4）官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する物件は全受注金額の約25～30%相当を占めており、特に上半期に集中します。官公庁からの受託契約の大多数は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があることから受注予測は確実ではなく、業績予測に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

<微生物による汚染土壌浄化技術に関する研究>

残留性有機汚染物質（POPs）は、強い毒性を持つとともに難分解性であることから、国際的に除去対策が求められています。POPsが残留する土壌等の浄化技術としては、微生物を用いるバイオレメディエーションが期待されているものの、POPsを効果的に分解できる微生物はいまだ獲得されていません。

当社では、POPsで汚染した土壌のバイオレメディエーションを開発するため、POPs分解能を有する土壌微生物の特性について研究しております。これまでに、土壌からPOPs分解微生物群を獲得するとともに、分解能を促進する化学物質を見出しました。今後は、POPs分解生成物の同定や遺伝子を用いた微生物のモニタリング技術の開発を行い、汚染現場においても安全で安定した分解効率を維持できるPOPs分解微生物の制御技術を開発してまいります。

<化学兵器関連のヒ素化合物に関する研究>

近年、化学兵器関連の物質による健康被害や、地下水・土壌の汚染が問題となっています。茨城県神栖町では、兵器関連のヒ素化合物であるジフェニルアルシン酸が地下水を通じて井戸水に混入し、住民が被害を受けました。ヒ素は毒性が高いため環境中の挙動が調査されている物質です。しかし、通常のヒ素の分析法ではジフェニルアルシン酸の存在を把握することはできません。

当社では、兵器関連のヒ素化合物について、LC/ICP-MSやLC/MSなどの高性能な分析機器を用いた分析法の研究を行っており、これまでに、ジフェニルアルシン酸とその関連化合物であるフェニルアルソン酸及びフェニルメチルアルシン酸の分析法を開発しました。本研究は、ジフェニルアルシン酸類の分析に関する環境省及び民間企業からの受注に繋がっております。

なお、当期の研究開発費の総額は83百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社が判断したものです。

（1）会計方針と経営成績の見積り

当社は連結対象会社を有しないことから個別財務諸表のみを作成し、日本の証券取引法の規定ならびに一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成しております。財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り、判断を行う必要があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

収益の計上基準

当社は、測定分析業務の計量証明書・試験成績書、コンサルティング業務の報告書等の作成が完了した時点で売上を計上する完成基準を採用しております。

標準原価及び原価差異の配賦

当社が成果品等を作成するために要する原価の算定は、標準作業時間に人件費等の標準単価を乗じる標準原価計算によっております。標準原価計算に基づく原価算定額と実際発生費用との間には差異が生じますが、この原価差異は計算期間末日において売上原価とたな卸資産に配賦しています。

貸倒引当金

当社は、取引先への債権の回収可能性を個別に検討し、支払い不能時の損失に備えて貸倒引当金を計上しております。

固定資産の減損

当社の設備等は、相互に関連性を有する1つのグループと捉えております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、税法基準の限度以上に会計処理することにより生じる所得の法人税相当額であり、将来の所得と相殺される前払税金といえるものです。

退職給付債務

従業員の退職給付制度は、確定給付型の一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。退職給付債務及び退職給付費用は、期末時の要支給額をもとに算出する簡便法を使用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、現任取締役・監査役の退職慰労金支給に備え、期末要支給額を引当金計上しております。なお、役員退職慰労引当金は従来、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更しております。その結果、特別損失に過年度分の引当金繰入額47百万円を計上しております。

（2）業績報告

概要

アスベストの法的規制は、昭和46年（1971年）に製造・取扱作業に従事する労働者の健康診断を義務付けた「特定化学物質等障害予防規則」が施行、平成元年（1989年）には大気汚染防止法改正によりアスベストの飛散源になる工場等の敷地境界での規制基準が定められました。平成16年（2004年）にはアスベストを含有する製品の輸入・製造・使用が禁止されましたが、アスベストは耐火・保温断熱効果が高く住宅建材に多用されているので建替え時の除去が行われるまで長期間にわたる課題として残ることが予測されています。環境省による大気中のアスベスト濃度調査は、全国141地域において工場周辺など361地点を対象にアスベストによる大気汚染の現状を把握し、国民への情報提供と今後の対策検討の基礎資料とする目的で実施したものです。当社はこの調査のうち、東日本の67地域171地点の調査を担当いたしました。

第162回国会では、アスベスト関連法案のほか、廃棄物処理法、湖沼水質保全特別措置法、下水道法、特定特殊自動車排ガス規制法など環境管理に関わる法律の一部改正が行われました。廃棄物処理法の改正は、マニフェスト（産業廃棄物管理票）制度を強化するとともに大規模不法投棄事件対策として罰則強化を図りました。湖沼水質保全特別措置法の改正は、新增設の工場等を対象にした排水規制を既存の工場等に対しても適用するとしました。また、平成16年の大気汚染防止法改正に基づく揮発性有機化合物（VOC）の排出規制について、その対象になる施設と排出基準を定めた政省令が平成17年5月から6月にかけて相次いで公布され、平成18年4月からの改正施行に向けて動き始めています。

当期は、アスベスト測定などの試料処理数が大幅に増加し需要の拡大により売上高は、前期に比べ3億84百万円増額の45億5

百万円となりました。利益面においても、試料処理数が大幅に増加したことにより、生産効率が向上し、売上総利益14億14百万円（売上総利益率31.4%）、営業利益2億36百万円、経常利益2億18百万円、当期純利益85百万円となりました。

受注高

当期の受注高47億3百万円（前期比5億19百万円増）のうち、官公庁からの受注高は12億76百万円（同1億95百万円増）、民間企業からの受注は34億26百万円（同3億24百万円増）であります。全受注高に占める官公庁受注の割合は27.1%であります。

分野別の受注高は以下のとおりです。

環境監視分野は公共用水や大気環境調査業務であり官公庁が高い割合を占め、施設・事業場分野は民間企業の工場・事業所における公害規制項目に関する調査を主体とするものです。民間企業の工場施設管理に伴う調査・分析需要が増加したことから、この両分野の受注高は12億48百万円（前期比73百万円増）となりました。

廃棄物分野は、公営の最終処分場、民営の中間処理場などのダイオキシン分析を含む環境測定業務であり、受注高は8億26百万円（前期比1億20百万円減）になりました。

土壌・地下水分野は、土壌から採取した検体を分析する実態把握調査件数（土壌中の重金属、VOC、農薬等のほか油による汚染分析など）が増加して、受注高15億27百万円（前期比1億50百万円増）となりました。

コンサルタント分野は、環境基本計画や環境影響評価業務などであり、受注高は3億60百万円（前期比82百万円減）であります。

その他分野は、主に民間企業からの受託研究、食品・材料等の特殊分析、開発商品テスト、作業環境測定等であり、アスベスト測定は、前期までは労働安全衛生法に基づきアスベストを取扱う屋内作業場の空气中を測定する作業環境測定業務でありましたが、当期はアスベスト報道を契機に建材中のアスベストの含有量を測定する業務依頼が増加したことにより、受注高は7億39百万円（前期比4億98百万円増）となりました。

売上高

当期の売上高45億5百万円（前期比3億84百万円増）のうち、官公庁への売上は12億28百万円（同1億36百万円増）、民間企業への売上は32億76百万円（同2億48百万円増）であります。

環境監視分野と施設・事業場分野の売上高は11億68百万円（前期比14百万円減）であります。また廃棄物分野の売上高は7億88百万円（前期比1億99百万円減）になりました。土壌・地下水分野の売上高は15億25百万円（前期比1億22百万円増）になりました。

コンサルタント分野については、売上高は3億10百万円（前期比12百万円増）となりました。

その他分野は、建材中のアスベストの含有量を測定する業務依頼が増加したことなどにより、売上高は7億12百万円（前期比4億63百万円増）になりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は30億90百万円（前期比1億58百万円増）、売上総利益は14億14百万円（同2億26百万円増益）となりました。売上高の増加に伴って当期総製造費用が32億17百万円と前期比3億6百万円増加しましたが、土壌・地下水分野とアスベスト測定の試料処理数が増加したことにより、生産効率が向上して売上総利益率の改善に寄与し、前期（28.8%）よりも2.6ポイント改善し31.4%となりました。

販売費及び一般管理費は11億78百万円（前期比61百万円増）となりました。

営業損益

営業損益は前期の営業利益71百万円から1億65百万円増加し、営業利益2億36百万円となりました。

営業外損益と経常損益

営業外収益は15百万円（前期比2百万円増）となりました。営業外費用は、運転資金の返済を進めたこと等により支払利息が29百万円と前期比6百万円減少したことなどにより、33百万円（同10百万円減）となりました。その結果、経常利益は2億18百万円となり、前期に比べ1億78百万円増益になりました。

特別損益

特別損失には、役員退職慰労引当金の計上基準を変更したことにより、過年度分の引当金繰入額47百万円を計上しておりません。

税引前当期純損益

税引前当期純利益は1億70百万円となりました。前期比1億30百万円の増益であります。

法人税等及び調整額

当期の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は50.05%となっております。

当期純損益

これらの結果、当期純利益は85百万円（前期比48百万円増益）、1株当たりの当期純利益は20円29銭（前期の1株当たり当期純利益8円83銭）となりました。

（3）流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）の動きは、営業活動による増加資金を設備投資に支出する資金に充当するとともに、長期借入金の約定返済と短期借入金の減額を行いました。その結果、当期末の資金は期首に比べて29百万円増加し、7億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億16百万円であります。これは売上債権の減少による資金の増加や、税引前当期純利益1億70百万円、減価償却費1億94百万円などを計上したことによる増加であります。その結果、営業活動による資金の増加は前期に比べ3億48百万円増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、27百万円であります。これは、満期を迎えた保険積立金の解約収入などがありましたが、設備購入資金は59百万円（前期比72百万円減）となり、これは分析・測定機器の経常的な更新とアスベスト関連設備等の取得であります。その結果、投資活動による資金の支出は前期に比べ1億3百万円減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億59百万円であります。これは、長期借入金の約定返済により3億38百万円支出、短期借入金の調達抑制及び長期借入金の借換え、また配当金の支払いに21百万円支出したことによる減少であります。その結果、財務活動による資金の支出は前期に比べ2億93百万円増加となりました。

資金の需要及び財政政策

当社は、顧客から受託する業務の多くが4月に作業に着手して年度末の3月に作業を完了、納入する契約であることから、期末時の売掛金残高が年間売上高の4割程度になることがあります。したがって、人件費等の経常支出に要する運転資金は短期借入金と長期借入金により調達しています。

短期借入金は売掛金回収が集中する翌年度4月～6月に一括返済、長期借入金の返済期間は原則3年以内としております。設備購入資金は、経常的に購入する測定機器類の購入については内部資金またはリース契約により調達、土地建物を取得する場合は長期借入金により調達することとしております。また、借入金の支払利率は固定金利もしくは上限を設定した変動金利によるなど金利情勢を勘案して調達しております。

期末日現在の長期借入金7億45百万円のうち運転資金を用途とするものは6億59百万円であります。

契約債務

平成18年3月末現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

	平成18年3月末 残高	年度別支払額			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度以降
短期借入金（百万円）	1,600	1,600	-	-	-
長期借入金（百万円）	745	340	158	219	26
リース債務（百万円）	89	40	24	12	11
約定債務（百万円）	252	252	-	-	-
計	2,687	2,234	183	232	37

約定債務額は、平成18年3月31日現在の買掛金・未払金等の営業費用に係る債務の合計額であり、主に4月末に支払予定のものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、分析・測定機器の経常的な更新とアスベスト関連投資の増強などを行い、設備投資額は56百万円となりました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

事業所 (所在地)	業務内容	土地		建物		構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (東京都日野市)	管理	(1,039.45) 1,039.45	-	(938.45) 938.45	14,055	-	-	-	2,188	16,244	21
環境基礎研究所 (東京都八王子市)	研究開発	-	-	725.49	203,890	943	6,511	-	7,603	218,948	6
分析センター (東京都八王子市)	分析	1,860.69	490,277	(280.00) 3,272.66	992,235	9,188	150,215	-	30,695	1,672,611	60
調査センター (東京都日野市)	コンサル タント 調査	(874.73) 874.73	-	(963.95) 963.95	412	13	114	16	36,825	37,381	57
東関東支社 (千葉市中央区)	調査営業 分析	(692.62) 692.62	-	(1,085.34) 1,085.34	6,619	431	26,882	-	12,231	46,165	39
北関東支社 (さいたま市大宮区)	調査営業 分析	(658.00) 658.00	-	[51.04] (805.35) 805.35	4,038	588	5,216	-	4,839	14,683	17
東京支社 (東京都八王子市)	営業	452.89	304,215	809.20	110,019	1,452	-	-	1,563	417,250	30
日野分室 (東京都日野市)	分析	284.31	51,000	446.31	93,951	1,586	4,471	-	5,582	156,593	4

(注) 1. 投下資本の金額は、平成18年3月末帳簿価額であります。

2. 土地、建物の面積で()内は賃借中のものを、[]内は転貸中のものをそれぞれ内書で表示しております。なお、転貸部分は、(株)建設環境研究所に対するものであります。

3. 環境基礎研究所は分析センターと共用のため、土地面積及び金額は分析センターに含めて表示しております。

4. 調査センターには、環境コンサルタント事業部が含まれております。

5. 東京支社には、土壌環境事業部が含まれております。

6. 従業員数は、正社員で顧問及び臨時従業員を含めておりません。

7. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料 (年額) (千円)	リース契約 残高 (千円)
GC/MS JMS-700D (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4年6ヶ月間	5,736	5,736
二重収束質量分析装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	10,291	21,440
FMV-C310他 パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年間	5,808	3,388

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び拡充

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力等
		総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
分析センター (東京都八王子市)	分析機器他	110,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力等については、当社の商品分類(環境調査・コンサル・その他)がそれぞれ多種類の業務内容にわたっており、設備能力及び稼働能力の表示が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	ジャスダック証券取引所	-
計	4,208,270	4,208,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月26日	400,000	4,208,270	164,000	759,037	252,745	757,701

(注) 有償一般募集(入札による募集) 400,000株
発行価格 820円 資本組入額 410円
払込金総額 416,745千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	16	-	1	1,173	1,205	-
所有株式数 (単元)	-	6,709	35	2,271	-	1	33,063	42,079	370
所有株式数の 割合(%)	-	15.94	0.08	5.40	-	0.00	78.58	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 陽典	東京都小平市	653	15.52
環境管理センター従業員持株会	東京都日野市上田129	333	7.91
片柳 健一	東京都杉並区	226	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.56
飯田 富美子	東京都八王子市	142	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	130	3.09
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	130	3.09
後藤 一郎	東京都八王子市	129	3.07
西海 里	神奈川県川崎市宮前区	127	3.02
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	100	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	100	2.38
計	-	2,221	52.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,207,900	42,079	-
単元未満株式	普通株式 370	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	4,208,270	-	-
総株主の議決権	-	42,079	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努める考えです。また、内部留保資金については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えです。

利益配分に関する基本方針に基づき、当期ならびに次期の業績を勘案して、当期は1株につき6円の普通配当を実施することを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	820	750	975	555 483	767
最低(円)	370	330	430	420 396	400

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	647	600	645	615	590	535
最低(円)	552	495	507	521	505	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水落 陽典	昭和11年9月20日生	昭和36年4月 佐藤製薬株式会社入社 昭和46年7月 当社設立 取締役 昭和48年8月 当社専務取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	653
代表取締役副社長		鮫島 総一郎	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 株式会社第一銀行入行 平成13年4月 当社へ出向 顧問 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役副社長(現任)	10
取締役	執行役員 関西支社長	橋場 常雄	昭和28年12月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 分析センター長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社執行役員 環境コンサルタント事業部長 平成16年4月 当社執行役員 関西支社長(現任)	12
取締役	常務執行役員 分析センター長 兼環境基礎研究所長	尹 順子	昭和28年6月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 環境基礎研究所長 平成13年10月 当社執行役員 分析センター長 兼環境基礎研究所長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員 分析センター長兼環境基礎研究所長(現任)	5
取締役	常務執行役員 東京支社長	青木 鉄雄	昭和26年7月23日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年4月 当社理事東京支社長 平成13年4月 当社執行役員 東京支社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員 東京支社長(現任)	9
取締役	常務執行役員 営業推進室長	水落 憲吾	昭和42年5月3日生	平成2年4月 多摩中央信用金庫入庫 平成9年1月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員 多摩支社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 当社執行役員 営業推進室長 平成18年4月 当社常務執行役員 営業推進室長(現任)	63
常勤監査役		飯田 富美子	昭和14年12月13日生	昭和37年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和41年5月 佐藤製薬株式会社入社 昭和46年7月 当社設立 監査役 昭和49年8月 当社取締役 昭和63年4月 当社顧客サービス室長 平成5年4月 当社事業本部長付 平成7年6月 当社常勤監査役(現任)	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		権田 進	昭和10年3月20日生	昭和29年4月 仙台国税局入局 平成3年7月 立川税務署長 平成5年7月 立川税務署長退官 平成5年8月 税理士開業(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	13
監査役		高橋 勇夫	昭和12年1月22日生	昭和30年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和62年7月 株式会社三菱銀行本店副本店長 平成2年7月 株式会社三菱銀行退職 平成12年6月 当社監査役(現任)	5
計					914

(注) 1. 監査役権田進、高橋勇夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役水落憲吾は代表取締役社長水落陽典の長男であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成されております。

常務執行役員	分析センター長兼環境基礎研究所長	尹 順子(取締役兼務)
常務執行役員	東京支社長	青木 鉄雄(取締役兼務)
常務執行役員	営業推進室長	水落 憲吾(取締役兼務)
執行役員	関西支社長	橋場 常雄(取締役兼務)
執行役員	東関東支社長	保坂 頼紀
執行役員	土壌環境事業部長	山本 毅史
執行役員	調査センター長	高松 善一
執行役員	市場開発室長	片柳 健一
執行役員	管理部長	河東 康一

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平谷 敬一郎	昭和11年4月11日生	昭和42年4月 弁護士登録(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについては企業経営を進めるに当たっての仕組みと定義しており、当社が社会的使命を果たすとともに企業価値増大につながるための手段であると理解しています。

当社は創業以来、環境調査事業を通じて社会に貢献することを企業理念として事業活動に取り組んでまいりました。

経営に当たっての基本的な考え方は、事業活動を通じて顧客・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーの多様な期待に応えることが当社の果たすべき社会的使命であると考えております。また、経営の健全性と透明性を高めることが株主・投資家の期待する企業価値の増大につながると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

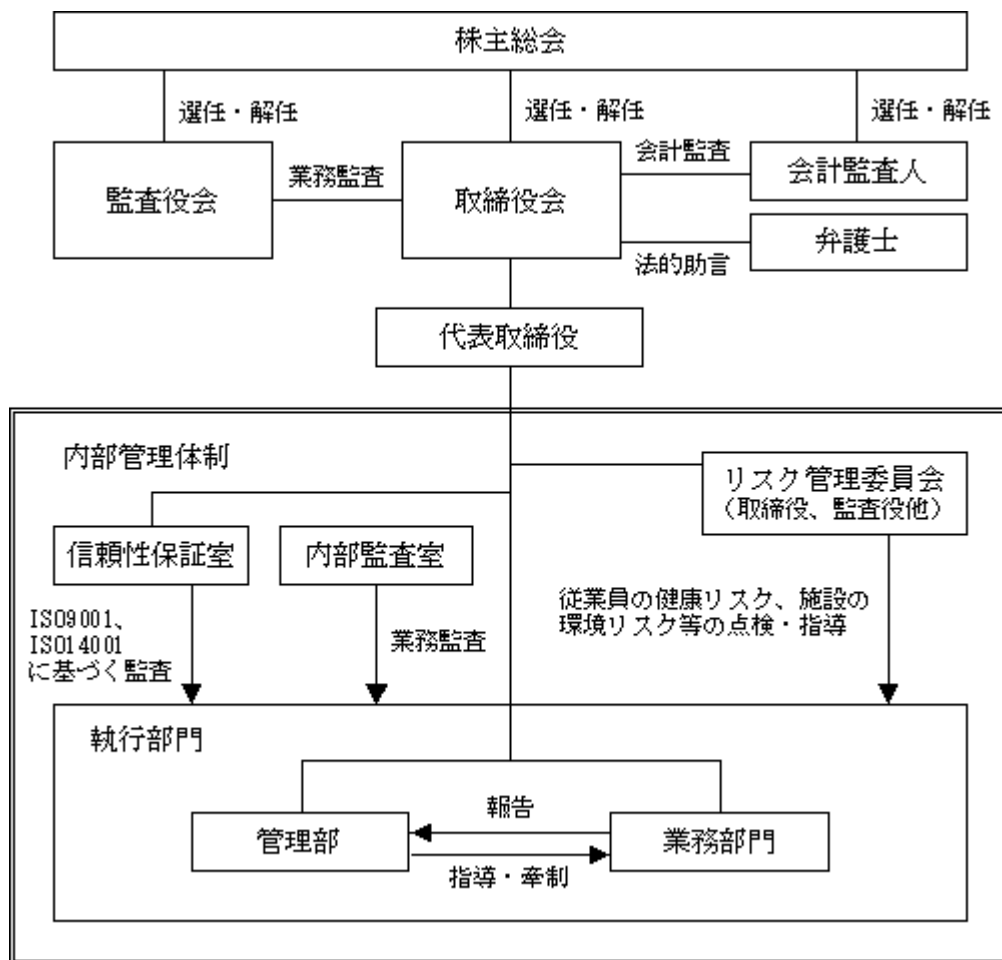
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営に当たっての基本的な考え方を実現するには、経営意識の決定と執行がともに迅速化されることが重要であると考え、平成13年4月に執行役員制を採用いたしました。また、こうした経営体制が円滑に運営される基盤として、取締役・執行役員・従業員の法令遵守意識の浸透を図って企業行動指針を制定、事業活動の品質維持や当社施設が周辺環境に与えるリスク防止のための内部監査を実施、株主・投資家に向けた情報を適時に開示するための体制づくり等が必要であると考えて整理してまいりました。引き続き、基盤の整備強化に努力を傾注する所存であります。また、平成18年5月15日開催の取締役会において、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方・基本姿勢を具体的に示す「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役及び執行役員が職務執行にあたって整備すべき体制の指針としております。

会社の機関等の状況

当社の経営管理組織体制を図で表すと次の図のとおりであります。なお、財務情報の統制、リスク管理、品質管理等に関する内部管理体制も含めて図表しています。

なお、平成18年度より内部監査室と信頼性保証室を統一しております。



(取締役会について)

当社は、会社法に定められた事項及び取締役会規定に定める経営に関する重要事項を審議するために、取締役会を毎月1回以上開催しております。当社の取締役会は平成18年3月31日現在6名の取締役からなり、経営課題に対して迅速な意思決定を行っております。なお、法的検討を要する重要事項については顧問契約を締結する弁護士事務所から助言を受けて判断しております。

また、取締役6名のうち4名を執行役員兼任とし、執行部門との密接度を高めた経営を行っております。平成18年度より取締役から役付執行役員を選任し、経営意思決定と執行を更に迅速化しております。

(監査役会について)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名中2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、また内部監査室(専従1名)と連携して各事業所において状況把握を実施する等の業務監査を実施しております。会計監査業務による監査との連携について、監査役は報告を受け相互に意見交換を行っております。また、各執行部門監査について、監査役及び内部監査室は同行・同席し、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務については新日本監査法人を選任しており、商法監査及び証券取引法監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大山 修	新日本監査法人	1年
吉野 保 則	新日本監査法人	6年

上記の他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名です。

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、当社の会計監査人に対する監査証明に係る監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役(6名)に支払った報酬 88百万円
監査役(3名)に支払った報酬 13百万円
監査報酬：監査証明に係る報酬 12百万円

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係等の利害関係

当社の監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役2名は当期末において当社株式18千株を所有している他は、当社との資本関係、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

当期においては、株主・投資家向けの適時情報開示の体制整備への取り組みを行いました。なお、財務情報の統制、リスク管理、品質管理等については「内部管理体制の整備・運用状況」に記載しています。

当社は、投資家への適時適切な会計情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識しており、情報開示に関する社内体制を整備するとともに、次のとおり適時情報開示の基本方針を定めました。

「当社は、適時情報開示とは、投資者が投資判断を誤らないために当社の株式価値の変化に関わる情報を適時かつ適切に提供することと考えています。開示に関しては、全ての投資者への公正、迅速かつ正確な情報開示を基本とし、誠実なディスクロージャーに努める考えです。」

また、当社は投資家向け広告活動（IR）を積極的に行う考えを有しておりますが、決算発表準備期間中に株価形成に影響を与える情報が漏洩することを防止するために、当社の各四半期末から発表までをIRの自粛期間としております。この期間中は、証券アナリストや機関投資家の方々への情報提供を行っておりません。

当社は、これら適時情報開示体制、適時情報開示の基本方針、IRの自粛期間を記載した書類を添付して、平成17年3月18日にジャスダック証券取引所に適時開示に係る宣言書を提出するとともに当社ホームページに掲載いたしました。また、平成18年5月29日にジャスダック証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備の状況

財務情報に関する情報の集約は、管理部が担当しております。管理部は経理規定等に基づき、各業務部門の販売活動及び生産活動から発生する財務情報を収集し、財政状態及び経営成績の報告書に加工して取締役会に提出しております。また、適正な財務諸表を作成するために、各業務部門が異常性のある項目を自主的に点検するように指導・牽制を行っております。

執行部門が行う業務についての監査は、内部監査室が担当して実施しております。また、成果品の品質ならびに環境保全活動の監査については「ISO9001」及び「ISO14001」の社外機関による定期審査とあわせて信頼性保証室が担当し実施しております。なお、従業員の健康リスクや施設管理等が起因となる環境リスクを未然に防止するため、各執行部門が自主点検を推進しており、取締役、監査役等が構成するリスク管理委員会が点検内容について指導・助言しております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

（内部監査の実施概要等について）

当期の内部監査室（専従1名）による監査活動は、執行部門の安定操業の障害となるリスク要因の把握に重点をおいて行いました。監査役（3名）が行う業務監査と連携して、環境計量証明事業登録の要件である事業規定、労働状況など労働安全衛生、廃棄物の適正処理、分析施設周辺への環境影響などの法令の遵守状況について、執行部門に対し定期的に報告を求めるとともに監査を実施いたしました。なお、平成18年度においては、内部監査室と信頼性保証室を統一して事業活動によるリスク管理を図ることとしております。

（個人情報の保護への取り組みについて）

当社は、営業活動を通じて名刺その他により顧客の個人情報を入手する機会があり、また株主・取引先・従業員その他の個人に関わる情報を保有しております。当社は、平成17年4月の個人情報保護法施行を契機に個人情報保護に取り組み、セキュリティー・ポリシーを制定するとともに、当社ホームページに掲載いたしました。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第36期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			818,142		847,835	
2. 受取手形			53,301		66,586	
3. 売掛金			1,564,892		1,452,524	
4. 仕掛品			208,875		328,994	
5. 貯蔵品			6,991		7,279	
6. 前払費用			17,516		16,589	
7. 繰延税金資産			57,491		89,868	
8. その他			6,558		1,142	
9. 貸倒引当金			13,290		16,406	
流動資産合計			2,720,479	45.9	2,794,413	47.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	2,549,201			2,558,758	
減価償却累計額		1,037,952	1,511,249		1,133,046	1,425,711
2. 構築物		46,104			49,141	
減価償却累計額		33,251	12,852		34,936	14,204
3. 機械及び装置		904,128			903,502	
減価償却累計額		669,902	234,226		710,090	193,411
4. 車両運搬具		335			335	
減価償却累計額		319	16		319	16
5. 工具器具備品		640,680			637,620	
減価償却累計額		522,343	118,336		535,642	101,978
6. 土地	1		845,492		845,492	
有形固定資産合計			2,722,174	45.9	2,580,814	44.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,053		1,049	
2. 電話加入権			5,943		5,943	
3. その他			323		292	
無形固定資産合計			7,320	0.1	7,284	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			18,830		21,019	
2. 出資金			21,010		21,010	
3. 従業員長期貸付金			5,935		4,118	
4. 更生債権等			47,634		51,462	
5. 長期前払費用			3,817		2,481	
6. 繰延税金資産			205,176		236,680	
7. 差入保証金			123,518		119,642	
8. 保険積立金			94,705		75,014	
9. その他			5,830		5,830	
10. 貸倒引当金			47,707		54,507	
投資その他の資産合計			478,750	8.1	482,754	8.3
固定資産合計			3,208,244	54.1	3,070,853	52.4
資産合計			5,928,724	100.0	5,865,267	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		156,113		173,681	
2. 短期借入金	1	1,900,000		1,600,000	
3. 1年内返済予定長期借 入金	1	338,320		340,460	
4. 未払金		94,713		148,213	
5. 未払費用		73,185		83,175	
6. 未払法人税等		25,640		157,182	
7. 未払事業所税		4,710		4,733	
8. 未払消費税等		28,773		25,982	
9. 前受金		48,371		107,407	
10. 預り金		11,213		8,728	
11. 賞与引当金		82,209		81,006	
流動負債合計		2,763,250	46.6	2,730,571	46.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	545,260		404,800	
2. 退職給付引当金		433,278		428,037	
3. 役員退職慰労引当金		47,282		100,663	
4. 未払役員退職慰労金		16,512		12,427	
固定負債合計		1,042,333	17.6	945,927	16.1
負債合計		3,805,584	64.2	3,676,499	62.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		759,037	12.8	759,037	13.0
資本剰余金						
資本準備金		757,701			757,701	
資本剰余金合計			757,701	12.8	757,701	12.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		53,500			53,500	
2. 任意積立金						
別途積立金		370,000			370,000	
3. 当期末処分利益		181,783			246,113	
利益剰余金合計			605,283	10.2	669,613	11.4
その他有価証券評価差額 金			1,117	0.0	2,415	0.0
資本合計			2,123,139	35.8	2,188,768	37.3
負債・資本合計			5,928,724	100.0	5,865,267	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,120,070	100.0		4,505,018	100.0
売上原価			2,932,110	71.2		3,090,239	68.6
売上総利益			1,187,960	28.8		1,414,779	31.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		97,761			102,286		
2. 給与手当		456,424			482,773		
3. 賞与引当金繰入額		25,454			25,170		
4. 福利厚生費		84,385			88,922		
5. 退職給付引当金繰入額		36,526			39,250		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		2,897			6,112		
7. 交際費		14,585			14,072		
8. 旅費交通費		46,590			43,955		
9. リース料		43,226			42,723		
10. 地代家賃		38,937			36,601		
11. 租税公課		6,396			6,258		
12. 事業税		11,054			12,638		
13. 支払手数料		52,065			63,708		
14. 研究開発費		87,257			83,469		
15. 減価償却費		12,081			9,649		
16. 貸倒引当金繰入額		9,169			22,229		
17. その他		92,081	1,116,895	27.1	98,546	1,178,370	26.2
営業利益			71,065	1.7		236,409	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		97			104		
2. 受取配当金		1,363			1,366		
3. 受取保険事務手数料		821			770		
4. 賃貸料収入		380			609		
5. 保険解約返戻金		-			6,157		
6. 副産物収入		432			-		
7. 還付加算金		1,483			-		
8. その他		9,087	13,667	0.3	6,665	15,673	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		35,892			29,412		
2. 有形固定資産除却損		-			3,903		
3. たな卸資産廃棄損		6,673			-		
4. その他		1,984	44,550	1.0	577	33,892	0.8
経常利益			40,182	1.0		218,189	4.8
特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	-	-	47,269	47,269	1.0
税引前当期純利益			40,182	1.0		170,920	3.8
法人税、住民税及び事業税		14,588			150,321		
法人税等調整額		11,547	3,041	0.1	64,772	85,549	1.9
当期純利益			37,141	0.9		85,371	1.9
前期繰越利益			144,642			160,742	
当期末処分利益			181,783			246,113	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 労務費		1,350,078	46.4	1,391,787	43.3
. 外注費		526,292	18.1	736,323	22.9
. 経費					
業務委託手数料		160,816		216,271	
賃借料		65,140		62,797	
消耗品費		310,959		313,401	
地代家賃		98,977		98,852	
減価償却費		176,667		165,654	
その他		221,825		232,031	
当期経費計		1,034,386	35.5	1,089,008	33.8
当期総製造費用		2,910,757	100.0	3,217,120	100.0
期首仕掛品棚卸高		232,205		208,875	
計		3,142,963		3,425,995	
差引：他勘定振替高	2	4,989		6,761	
差引：期末仕掛品棚卸高		208,875		328,994	
当期製品製造原価		2,929,099		3,090,239	
期首製品棚卸高		10,322		-	
計		2,939,422		3,090,239	
差引：他勘定振替高	3	7,312		-	
差引：期末製品棚卸高		-		-	
当期売上原価		2,932,110		3,090,239	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、原価差額については、期末時において売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table data-bbox="183 459 699 627"><tr><td>販売促進費(販売費及び一般管理費)</td><td>3,924千円</td></tr><tr><td>たな卸資産譲渡原価(営業外収益より控除)</td><td>1,064</td></tr><tr><td>計</td><td>4,989千円</td></tr></table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table data-bbox="183 683 699 851"><tr><td>販売促進費(販売費及び一般管理費)</td><td>631千円</td></tr><tr><td>たな卸資産廃棄損(営業外費用)</td><td>6,673</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>7</td></tr><tr><td>計</td><td>7,312千円</td></tr></table>	販売促進費(販売費及び一般管理費)	3,924千円	たな卸資産譲渡原価(営業外収益より控除)	1,064	計	4,989千円	販売促進費(販売費及び一般管理費)	631千円	たな卸資産廃棄損(営業外費用)	6,673	貯蔵品	7	計	7,312千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table data-bbox="813 459 1332 548"><tr><td>販売促進費(販売費及び一般管理費)</td><td>6,761千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,761千円</td></tr></table> <p>3.</p>	販売促進費(販売費及び一般管理費)	6,761千円	計	6,761千円
販売促進費(販売費及び一般管理費)	3,924千円																		
たな卸資産譲渡原価(営業外収益より控除)	1,064																		
計	4,989千円																		
販売促進費(販売費及び一般管理費)	631千円																		
たな卸資産廃棄損(営業外費用)	6,673																		
貯蔵品	7																		
計	7,312千円																		
販売促進費(販売費及び一般管理費)	6,761千円																		
計	6,761千円																		

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		40,182	170,920
減価償却費		210,930	194,947
貸倒引当金の増減額 (減少:)		8,387	9,915
退職給付引当金の増減額 (減少:)		15,610	5,240
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		2,897	53,381
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,110	1,203
受取利息及び配当金		1,460	1,470
支払利息		35,892	29,412
有形固定資産除却損		1,729	3,903
有形固定資産売却損益 (売却益:)		28	-
保険解約返戻金		-	6,157
売上債権の増減額(増 加:)		207,430	154,291
たな卸資産の増減額 (増加:)		33,484	120,407
仕入債務の増減額(減 少:)		20,987	27,946
未払消費税等の増減額 (減少:)		15,498	2,790
その他の流動資産の増 減額(増加:)		4,267	5,535
その他の負債の増減額 (減少:)		15,532	47,347
小計		158,990	560,331

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,460	1,470
利息の支払額		40,119	25,155
法人税等の還付額(支払:)		47,358	20,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,690	516,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		113,000	113,000
定期預金の払戻による収入		113,000	113,000
有形固定資産の取得による支出		131,333	59,291
有形固定資産の売却による収入		1,693	-
その他投資による収支		1,487	31,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,126	27,509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		100,000	300,000
長期借入れによる収入		100,000	200,000
長期借入金の返済による支出		344,720	338,320
配当金の支払額		21,059	21,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,779	459,328
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		129,215	29,693
現金及び現金同等物の期首残高		834,357	705,142
現金及び現金同等物の期末残高		705,142	734,835

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			181,783		246,113
利益処分額					
配当金		21,041	21,041	25,249	25,249
次期繰越利益			160,742		220,864

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品... 同左</p> <p>(2) 貯蔵品... 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、分析センター(環境基礎研究所を含む。)、東京支社及び日野分室の建物(賃貸物件の建物附属設備を除く。))については定額法) なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1137 842 1243"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～50年	機械及び装置	9年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	9年							
工具器具備品	2～20年							
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は従来、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更することとしました。 この変更は、役員退職慰労引当金を新規に計上してから8年が経過したことにより役員の年齢構成が大きく変化したことを勘案し、将来の支出時における一時負担の増大を避け、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、役員退職慰労引当金繰入額が50,327千円増加しており、このうち過年度分47,269千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、「営業利益」及び「経常利益」は3,058千円、「税引前当期純利益」は50,327千円それぞれ減少しております。 なお、当該会計処理の変更を下半期に行ったのは、役員退職慰労金内規の整備改訂を下半期に行ったためであります。そのため、当中間期は従来の方と比べて当中間期の「営業損失」及び「経常損失」は1,496千円、「税引前中間純損失」は48,765千円それぞれ少なく計上されております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	収益の計上については完成基準を適用しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--	--

項目		
6. リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は1,729千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前期まで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ個別表示しておりましたが、当期より「短期借入金の純増減額」に変更しております。 なお、当期の短期借入れによる収入は7,825,000千円、短期借入金の返済による支出は7,725,000千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割11,054千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,478,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">845,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,532千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,827,180千円</td> </tr> </table>	建物	1,478,040千円	土地	845,492	計	2,323,532千円	短期借入金	1,300,000千円	1年内返済予定長期借入金	275,920	長期借入金	251,260	計	1,827,180千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,393,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">845,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239,437千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,260千円</td> </tr> </table>	建物	1,393,945千円	土地	845,492	計	2,239,437千円	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	183,260	長期借入金	268,000	計	1,451,260千円
建物	1,478,040千円																												
土地	845,492																												
計	2,323,532千円																												
短期借入金	1,300,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	275,920																												
長期借入金	251,260																												
計	1,827,180千円																												
建物	1,393,945千円																												
土地	845,492																												
計	2,239,437千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	183,260																												
長期借入金	268,000																												
計	1,451,260千円																												
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,208,270株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式 4,208,270株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 4,208,270株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式 4,208,270株																				
普通株式	15,000,000株																												
発行済株式総数	普通株式 4,208,270株																												
普通株式	15,000,000株																												
発行済株式総数	普通株式 4,208,270株																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,425,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,425,000千円	借入実行残高	1,600,000	差引額	825,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,930,000千円	借入実行残高	1,350,000	差引額	580,000千円																
当座貸越極度額の総額	2,425,000千円																												
借入実行残高	1,600,000																												
差引額	825,000千円																												
当座貸越極度額の総額	1,930,000千円																												
借入実行残高	1,350,000																												
差引額	580,000千円																												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,117千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,415千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額
一般管理費 87,257千円	一般管理費 83,469千円
なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。	研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。
給与手当 33,090千円	給与手当 31,631千円
賞与引当金繰入額 2,384	賞与引当金繰入額 1,991
福利厚生費 6,953	福利厚生費 6,054
退職給付引当金繰入額 2,627	退職給付引当金繰入額 2,572
リース料 561	リース料 883
研究開発経費 6,633	研究開発経費 5,561
減価償却費 22,181	減価償却費 19,643

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 818,142千円	現金及び預金勘定 847,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000
現金及び現金同等物 <u>705,142千円</u>	現金及び現金同等物 <u>734,835千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,812</td> <td>8,655</td> <td>3,156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>167,159</td> <td>98,372</td> <td>68,786</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>16,915</td> <td>7,048</td> <td>9,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,886</td> <td>114,076</td> <td>81,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,812	8,655	3,156	工具器具備 品	167,159	98,372	68,786	ソフトウェ ア	16,915	7,048	9,867	合計	195,886	114,076	81,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,812</td> <td>11,023</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>180,563</td> <td>97,095</td> <td>83,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>16,915</td> <td>11,276</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,291</td> <td>119,395</td> <td>89,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,812	11,023	789	工具器具備 品	180,563	97,095	83,467	ソフトウェ ア	16,915	11,276	5,638	合計	209,291	119,395	89,895
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	車両運搬具	11,812	8,655	3,156																																						
	工具器具備 品	167,159	98,372	68,786																																						
	ソフトウェ ア	16,915	7,048	9,867																																						
	合計	195,886	114,076	81,810																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	車両運搬具	11,812	11,023	789																																						
	工具器具備 品	180,563	97,095	83,467																																						
ソフトウェ ア	16,915	11,276	5,638																																							
合計	209,291	119,395	89,895																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	(注) 同左																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,810千円</td> </tr> </table>	1年内	37,232千円	1年超	44,577	合計	81,810千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,895千円</td> </tr> </table>	1年内	40,978千円	1年超	48,917	合計	89,895千円																													
1年内	37,232千円																																									
1年超	44,577																																									
合計	81,810千円																																									
1年内	40,978千円																																									
1年超	48,917																																									
合計	89,895千円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	(注) 同左																																									
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費 相当額	(3) 当期の支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相当額 及び減損損失																																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,067千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,067千円	減価償却費相当額	52,067千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,718千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,718千円	減価償却費相当額	43,718千円																																	
支払リース料	52,067千円																																									
減価償却費相当額	52,067千円																																									
支払リース料	43,718千円																																									
減価償却費相当額	43,718千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,545	11,429	1,883
	小計	9,545	11,429	1,883
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,545	11,429	1,883

(注) 1. 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を検討しております。

2. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお、当期の減損処理額はありません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,401

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,545	13,618	4,072
	小計	9,545	13,618	4,072
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,545	13,618	4,072

(注) 1. 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を検討しております。

2. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお、当期の減損処理額はありません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,401

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 金利リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略していません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を昭和55年6月より適格退職年金制度へ移行しております。また、平成6年10月からは複数事業主による総合設立の全国環境計量証明業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	681,006	709,166
(2) 年金資産(千円)	247,728	281,129
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	433,278	428,037
(4) 退職給付引当金(千円)	433,278	428,037

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高が前事業年度末569,257千円、当事業年度末696,651千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	106,670	121,512
(2) 退職給付費用(千円)	106,670	121,512

(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

2. 上記には、総合設立の厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)が、前事業年度44,283千円、当事業年度53,367千円含まれております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法。	同左

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	(1) 流動資産	(1) 流動資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 4,137千円	未払事業税等否認 14,229千円
	未払事業税等否認 6,414	賞与引当金否認 32,961
	賞与引当金否認 33,450	未払賞与等否認 24,257
	その他 17,626	その他 18,420
	繰延税金資産小計 61,628千円	繰延税金資産合計 89,868千円
	評価性引当額 4,137千円	
	繰延税金資産合計 57,491千円	
	(2) 固定資産	(2) 固定資産
	繰延税金資産	繰延税金資産
	役員退職慰労引当金否認 19,239千円	役員退職慰労引当金否認 40,959千円
	退職給付引当金否認 166,706	退職給付引当金否認 174,168
	未払役員退職慰労金否認 6,719	未払役員退職慰労金否認 5,056
その他 18,600	その他 23,475	
繰延税金資産小計 211,264千円	繰延税金資産小計 243,660千円	
評価性引当額 5,322千円	評価性引当額 5,322千円	
繰延税金資産合計 205,942千円	繰延税金資産合計 238,337千円	
繰延税金負債	繰延税金負債	
その他 766千円	その他 1,657千円	
繰延税金負債合計 766千円	繰延税金負債合計 1,657千円	
繰延税金資産の純額 205,176千円	繰延税金資産の純額 236,680千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.15	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.43
	住民税均等割等 36.30	住民税均等割等 8.51
	繰延税金資産未計上一時差異損金算入 84.76	評価性引当額の減少 2.42
	その他 0.19	その他 0.16
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.05%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	504円52銭	520円11銭
1株当たり当期純利益金額	8円83銭	20円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	37,141	85,371
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	37,141	85,371
期中平均株式数（株）	4,208,270	4,208,270

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	川崎地質(株)	20,000	12,220
		大和生命保険(株)	109	5,450
		(株)エコニクス	500	1,278
		日産自動車(株)	1,000	1,398
		(株)建設環境研究所	10	500
		日本環境クリニック(株)	20	173
		小計	21,639	21,019
計		21,639	21,019	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,549,201	10,007	450	2,558,758	1,133,046	95,161	1,425,711
構築物	46,104	3,037	-	49,141	34,936	1,685	14,204
機械及び装置	904,128	14,842	15,468	903,502	710,090	53,851	193,411
車両運搬具	335	-	-	335	319	-	16
工具器具備品	640,680	28,475	31,534	637,620	535,642	43,118	101,978
土地	845,492	-	-	845,492	-	-	845,492
有形固定資産計	4,985,941	56,362	47,452	4,994,851	2,414,036	193,818	2,580,814
無形固定資産							
ソフトウェア	4,822	800	3,398	2,224	1,174	803	1,049
電話加入権	5,943	-	-	5,943	-	-	5,943
その他	633	-	-	633	341	31	292
無形固定資産計	11,398	800	3,398	8,800	1,515	835	7,284
長期前払費用	4,368	300	1,341	3,326	845	293	2,481
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	分析センター	排気設備工事	8,621千円
機械及び装置	分析センター	分析装置	11,880千円
工具器具備品	調査センター	測定機器	4,296千円
	分析センター	分析装置	18,633千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,600,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	338,320	340,460	1.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	545,260	404,800	1.78	平成19年～ 平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,783,580	2,345,260	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,380	219,920	19,920	6,580

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	759,037	-	-	759,037	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(4,208,270)	(-)	(-)	(4,208,270)
	普通株式 (千円)	759,037	-	-	759,037
	計 (株)	(4,208,270)	(-)	(-)	(4,208,270)
	計 (千円)	759,037	-	-	759,037
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	757,701	-	-	757,701
	(その他資本剰余金) (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	757,701	-	-	757,701
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	53,500	-	-	53,500
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	370,000	-	-	370,000
	計 (千円)	423,500	-	-	423,500

(注) 当期末における自己株式はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,997	37,250	12,314	15,020	70,913
賞与引当金	82,209	81,006	82,209	-	81,006
役員退職慰労引当金	47,282	53,381	-	-	100,663

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,698
銀行預金	
当座預金	674,731
普通預金	56,175
別段預金	229
定期預金	113,000
小計	844,136
合計	847,835

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央開発(株)	11,200
三菱鉛筆(株)	8,925
ヒーハイト精工(株)	8,190
(株)荏原製作所	7,197
(株)椿本チエイン	6,254
その他	24,819
合計	66,586

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	16,332
5月	25,740
6月	9,480
7月	15,032
8月以降	-
合計	66,586

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
環境省	72,135
東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合	57,800
千葉市	54,759
財団法人八王子市住宅・都市整備公社	39,879
(株)長谷工コーポレーション	30,975
その他	1,196,974
合計	1,452,524

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,564,892	4,730,194	4,842,563	1,452,524	76.93	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

分野	金額(千円)
環境調査	
環境監視	11,387
施設・事業場	67,363
廃棄物	49,858
土壌・地下水	70,769
小計	199,378
コンサルタント	110,698
その他	
試験・研究	15,230
その他	3,685
小計	18,916
合計	328,994

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
薬品類	2,842
その他消耗品類	4,436
合計	7,279

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)協和地質コンサルタント	18,417
(株)メーサイ	12,726
(株)埼玉地質コーポレーション	11,624
(株)地域環境計画	8,862
(株)地盤調査事務所	8,333
その他	113,718
合計	173,681

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	709,166
年金資産	281,129
合計	428,037

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 環境管理センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 環境管理センター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.引当金の計上基準に記載のとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。